

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	3	施策	7
施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 安全安心な食材, 食品が提供され, 生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み, 食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。 ○ 農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより, 地域食材の認識が深まり, 地産地消が浸透している。 ○ 地産地消や食育の普及によって, 健全な食生活や食べ物を大切にする意識が向上する等, 食に関心を持つ県民が増えている。 ○ 地産地消の取組や食育を通じて, 安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。 ○ 「木づかい運動」等の推進により, 県産木材への認識が深まり, 地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 関係機関・団体・行政等幅広い協働のもと県民運動を推進し, 地産地消運動の展開により県内農林水産物への理解向上と消費・活用の促進を図る。 ◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進する。 ◇ 宮城の豊かな「食」を生かした食育を推進する。 ◇ 「木づかい運動」の推進や県産木材の利用を促進する。 ◇ 安全安心な農林水産物の安定供給を推進する。 ◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や食材・食品に関する情報共有と相互理解により, 食の安全安心に係る信頼関係を構築するとともに, 消費者, 生産者・事業者及び行政の連携による食の安全安心の確保のための体制を整備する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	752,558	963,377	647,273	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合 (%)	27.3% (平成20年度)	31.7% (平成28年度)	28.5% (平成28年度)	B 89.9%	33.4% (平成29年度)
	2	県内木材需要に占める県産材シェア (%)	46.8% (平成20年度)	50.0% (平成28年度)	42.7% (平成28年度)	B 85.4%	51.0% (平成29年度)
	3	環境保全型農業取組面積 (ha)	21,857ha (平成20年度)	27,457ha (平成27年度)	26,595ha (平成27年度)	B 96.9%	30,000ha (平成29年度)
4	みやぎ食の安全安心取組宣言者数 (事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,000事業者 (平成28年度)	2,972事業者 (平成28年度)	B 99.1%	3,050事業者 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合については、震災の影響や生産者の高齢化、給食センターの統廃合によるロット(生産物の納品単位)の大型化等により、平成23年度以降減少し、平成25年度には県平均24.1%(地場産活用状況等調査結果、スポーツ健康課)まで低下した。平成26年度には28.0%まで回復し、平成28年度は28.5%で、前年の26.8%から1.7ポイント上昇した。達成率は89.9%、達成度は「B」とした。 ・県内の木材需要量は復興需要等により高い水準を維持しており、それに伴って素材生産量も伸びているため、県産材シェアは前年から増減がなく、目標値に対する達成率は3.6ポイント低下した。達成率は85.4%、達成度は「B」とした。 ・環境保全型農業の取組面積は、平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、東日本大震災以降は農地の津波被災や原発事故の影響による栽培上の問題や生産意欲の低下及び国から配分される主食用米の作付面積の減少等により目標に達しておらず、達成度は「B」とした。 ・本県の環境保全型農業の取組面積は、全国でもトップクラス(宮城県調べ)であると認識しているものの、その9割は水稻が占めており、平成27年度の環境保全型農業取組面積(実績値)は、26,595haと前年度より減少している。平成28年度からは、「みやぎの食と農の県民条例基本計画」において目標指標を30,000haと見直しを行うとともに、農業者に環境保全米への取組メリットをPRするなど農業者の掘り起こし等を図ったほか、消費者に対しては、表示ラベルを親しみやすいみずび丸デザインに変更するなど改善を図った。指標測定年度の平成27年度達成率は96.9%、達成度は「B」とした。 ・食の安全安心取組宣言者数については、平成28年度の新規登録者は102者であった一方、廃業等による登録抹消が78者あるため、総数では24者の増である(平成29年3月末現在)。実績値が2,972事業者で、達成率99.1%、達成度は「B」とした。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の分野4の取組3及び4では、高重視群が約6割となっているものの、満足群が3から4割程度に止まっているため、さらに事業の推進を図る必要があると考えられる。 ・分野4「農業・林業・水産業」における「特に優先すべきと思う施策」として、「安全・安心な生産・供給体制の整備」が15項目中第1位となっていることから、引き続き安全・安心に対する理解を深める取組を進める必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復興の進展により、農林水産物の生産量は増加してきたものの、喪失した販路の開拓や東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策が必要な状況が続いている。 ・食の安全安心の確保については、全国的に食をめぐる事件・事故等が発生しており、県民の食の安全安心に対する関心が高い状況である。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食については、学校給食に県産野菜の一次加工品を利用するに当たってのコスト面や流通上の課題をモデル地区(大崎市)で検証したほか、11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。 ・県産木材の利用については、「優良みやぎ材」の認証機関である「みやぎ材利用センター」と連携し、「優良みやぎ材」の生産及び出荷管理等を強化し、県産材の安定供給体制づくりを推進した。 ・食の安全安心については、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」に係る購入ガイドブックを作成・配布し、県政だより等により生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。 ・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。モニター事業では、食品の安全確保をテーマとした研修会で実施した参加者アンケートにおいて、それぞれ回答者の7割以上の方から満足(5段階のうち上位2番目まで)との回答があった。 ・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標等の達成度が「B」であることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、県民が県産品を購入する機会の創出や購入する場の拡大など更なる地産地消の推進が求められている。 ・県内の木材需要量の約7割を占める合板用での県産材シェアの拡大が必要である。 ・環境保全型農業取組面積の約9割を占めるJAグループ宮城の環境保全米の生産が、生産調整面積拡大などにより減少傾向にある。 <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供が必要である。 ・食の安全安心に対する理解を一層深めるための取組が引き続き必要である。 	<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の量販店や飲食店と連携した地産地消フェアの実施や取組拡大の働きかけを通じて、消費者と生産者との交流を増やし、県産品の購入の頻度を高めるなど引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。 ・県産材シェア拡大に向けて、素材生産基盤(高性能林業機械・路網)の整備や施策の集約化を進め、安定的な供給体制の構築に取り組む。 ・環境保全型農業に取り組む生産者間の現地交流会を開催するとともに、農業生産法人等への働きかけを行うことで、面積拡大を図る。 <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の検査、情報提供を継続する。 ・食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全安心に対する消費者の理解を深める取組を継続していく。

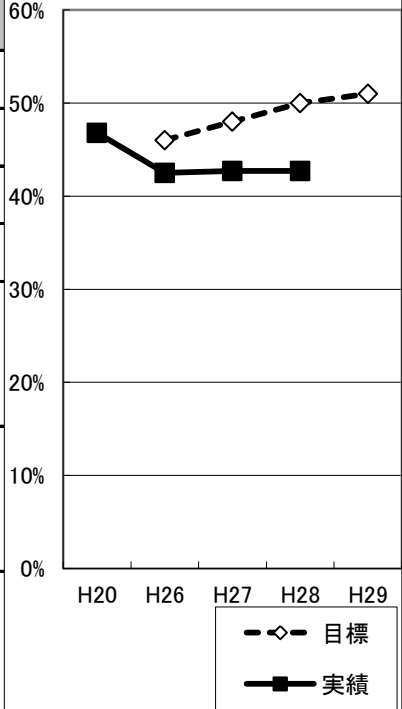
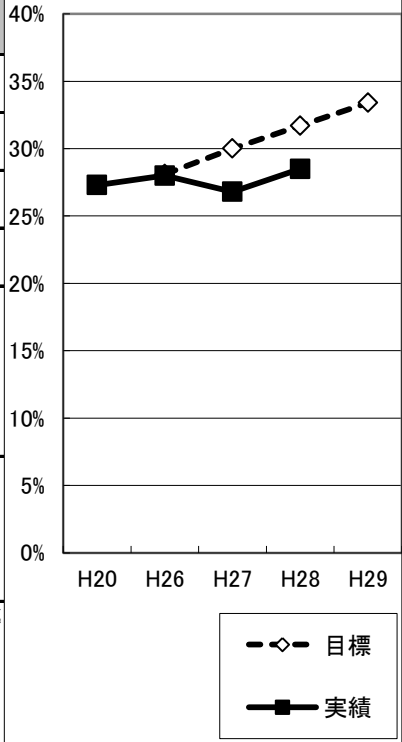
評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 7

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	学校給食の地場産野菜などの 利用品目数の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
学校給食実施状況調査(教育 庁)	目標値	-	28.1%	30.0%	31.7%	33.4%	
	実績値	27.3%	28.0%	26.8%	28.5%	-	
	達成率	-	99.6%	89.3%	89.9%	-	
目標値の 設定根拠	・学校給食で利用される県内野菜等の品目数の割合を目標値としている。 ・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は平均8.7品目で、このうち野菜等が7.6品目、果物が0.5品目、きこ類が0.6品目となっている。 ・1食当たりの地場産利用品目数では、8.7品目のうち2.1品目となっており、これを2.9品目に向上(33.4%)することを目標数値としている。(平成24年度学校給食実施状況調査)						
実績値の 分析	・平成28年6月と11月のそれぞれ1週間について、県内の全小・中学校、給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果、実績値は県平均で28.5%となり、前年の26.8%から1.7ポイント増加した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・文部科学省が実施している「学校給食における地場産物の活用状況調査」によると、平成27年度(最新)における全国平均値は26.9%となっており、本県の平成27年度実績と比べると、ほぼ同比率、平成28年度実績と比較すると、本県が1.6ポイント上回っている。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県内木材需要に占める県産 材シェア(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	県内の丸太需要量のうち県内 供給量の占める割合	目標値	-	46.0%	48.0%	50.0%	51.0%
		実績値	46.8%	42.5%	42.7%	42.7%	-
	達成率	-	92.4%	89.0%	85.4%	-	
目標値の 設定根拠	・今後の県内素材生産量及び素材需要量を想定するとともに、県産材の流通実態を相対的に測る指標として「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(平成20年3月策定)の目標値を参考に設定した。 ・復興住宅等の需要増加を想定し、県内素材需要量を約1,200千m ³ と設定。						
実績値の 分析	・県内の素材生産量は前年に比べ49千m ³ 増したが、県内素材需要量も増加したこと等により県産材シェアは前年から増減がなく、目標値に対する達成率は3.6ポイント低下した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・全国平均 60.3%、岩手県 79.5%、山形県 76.4%、福島県 57.8%						



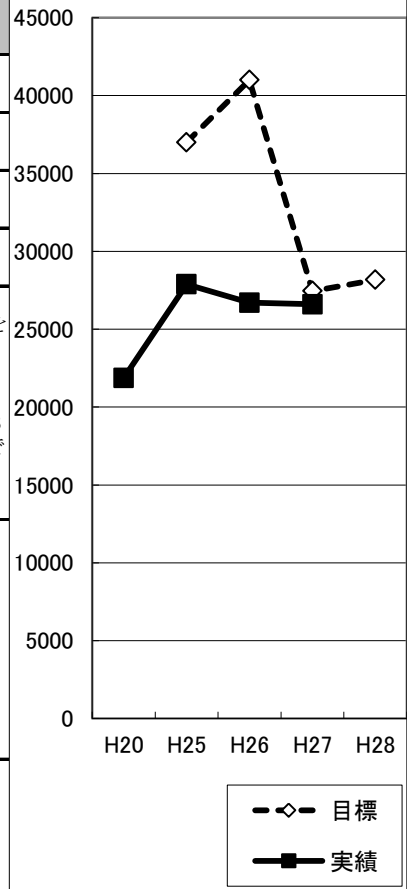
評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 7

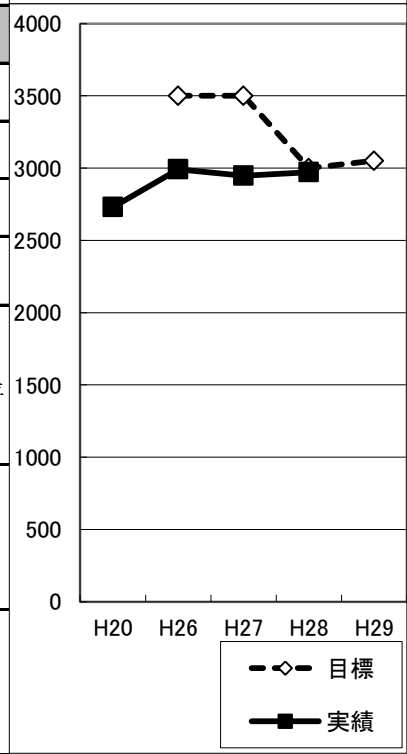
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	環境保全型農業取組面積 (ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	37,000	41,000	27,457	28,168	
	JAS有機認証面積と特別栽培 農産物の取組面積の合計	実績値	21,857	27,883	26,700	26,595	-	
達成率		-	75.4%	65.1%	96.9%	-		
目標値の 設定根拠	・有機JASと特別栽培農産物の認証制度は農業や化学肥料による環境への負荷をできる限り低減した栽培方法により栽培された農産物を第三者が認証し、信頼性の高い農産物を消費者に供給するものである。取組7においては、環境にやさしい農業を推進することとしており、その成果を評価しやすい指標として、有機JASや特別栽培等、環境保全型農業取組面積を設定したものである。 ・生産者の高齢化と震災により環境保全型農業の取組が減少してきたことから、平成28年3月改定の第2期「みやぎ食と農の県民条例 基本計画(計画期間平成23年度～32年度)」では、最終年度(平成32年度)の推進指標値を30,000haと修正している。							
実績値の 分析	・環境保全型農業の栽培面積は平成22年度までは水稲を中心に堅調に増加してきたが、その後は減少に転じた。これは、東日本大震災による農地の津波被災や原発事故による影響もあるが、栽培上の課題や生産意欲の低下などが要因と思われる。さらに毎年、主食用米の生産数量目標が減少し、飼料用米の作付けが推進されており、地域で環境保全農業を進めにくい状況にある。 ・県の認証制度について、県政だよりに掲載したほか、本県特別栽培農産物購入ガイドブックを作成・配布し、生産者及び消費者へ周知し、生産拡大と販売促進を図った。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較								



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	みやぎ食の安全安心取組宣 言者数(事業者) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,500	3,500	3,000	3,050
	衛生管理等の自主基準を設 定、公開し、食の安全安心に 向けた取り組みの推進を宣言 している事業者数	実績値	2,731	2,992	2,948	2,972	-
達成率		-	85.5%	84.2%	99.1%	-	
目標値の 設定根拠	・平成27年度の目標値は、平成23年度に策定した「食の安全安心に関する基本的な計画(第2期)」(計画期間:平成23年度から27年度)の目標値である。 ・計画策定後に震災が発生し、廃業等により登録抹消する事業者が新規登録者を上回る傾向が続いていたことから、附属機関に諮問して策定した上記計画の第3期(計画期間:平成28年度から32年度)では、最終年度(平成32年度)の目標値を3,200者に修正している。						
実績値の 分析	・平成28年度の新規登録者は102者であった一方、廃業等による登録抹消が78者あるため、総数では24者の増である。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較							



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	環境にやさしい農業定着促進事業	2,542	事業概要 持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画(平成27年3月策定)」に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・平成28年産農産物の生産登録面積は2,713haとなり、前年に比べてやや減少した。また有機JASやその他第三者認証を含めた環境保全型農業取組面積も、前年より減少傾向であった。 ・県の認証制度について、平成28年9月1日に認証票(シール)をむすび丸のデザインに変更したほか、特別栽培農産物購入ガイドブックを作成・配布し、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。			
		農林水産部 農産園芸環境課	取組27に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,972	4,217	2,542	-
2	2	HACCP定着事業	-	事業概要 自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理認証制度(みやぎHACCP)の普及・啓発を図り、事業者が積極的にHACCPに取り組むことができるよう支援する。				平成28年度の実施状況・成果 ・平成27年10月より、食品衛生法施行条例及びみやぎHACCPを改正したことから、これらの普及・啓発を実施した。 ・HACCPに関する研修会を開催し事業者への普及を行うとともに、指導的立場である保健所食品衛生監視員の資質向上を目的に、関連団体への研修会への参加を積極的に行った。 ・事業者から申請があった際には、広域食品衛生監視チーム(通称ワフト)を編成し、専門的な立場からの指導・助言等を行った。			
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3	4	土壌由来リスク管理事業	3,539	事業概要 カドミウム及びヒ素の基準値を超過した米の生産・流通を防止するため、(独)農業環境技術研究所が育成した土壌中のカドミウムを吸収しないイネを活用し、本県におけるカドミウム及びヒ素に対する抜本的な対策の実証に取り組む。 米以外の農作物については、吸収抑制技術の現地への普及に向けた実証試験に継続して取り組む。				平成28年度の実施状況・成果 ・現地ほ場でカドミウム低吸収性イネ(コシヒカリ環1号)を栽培したところ、カドミウムをほとんど吸収しないことが実証された。 ・畑作物のカドミウム吸収抑制技術として、土壌のpH調整試験を実施したところ、土壌をアルカリ性に矯正することで、吸収抑制効果があることがわかった。 ・出穂前後の湛水管理により、ヒ素の吸収が抑制される傾向にあることを確認した。			
		農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,936	2,690	3,539	-

4	5	みやぎ食の安全 安心県民総参加 運動事業	1,093	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者及び行政の協働による「県民総参加運動」を展開する。				・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。 ・モニター事業では、輸入食品の安全性確保をテーマとした研修会や食品工場見学会・生産者との交流会を開催し、基礎知識の習得や生産者・事業者の取組への理解が深まった。また、募集活動の展開により、約100人のモニター新規登録があった。 ・取組宣言事業は、事業者の取組内容を公開するとともに集客行事等で広報活動を行うことで、事業者の意識向上と消費者の理解につながった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部 食と暮らしの安全 推進課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,162	1,179	1,093	-		
5	6	輸入食品等検査 対策事業	21,072	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内に流通する輸入食品の安全性確保のため、残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施するとともに、輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発を行う。				・平成28年度は、123検体の検査を実施し、違反がないことを確認した。 (検査内容:残留農薬,食品添加物,アレルギー物質検査,残留動物用医薬品等) ・輸入食品取扱業者等に対して、年度末の一斉監視等を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部 食と暮らしの安全 推進課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	17,671	18,049	21,072	-		
6	7	学校給食における 県産食材利用推 進事業	1,480	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理施設とのマッチングを支援する。				・県産野菜に一次加工を施した給食向け商品を試作し、大崎市内の学校・給食センター等計27校へ一次加工品11品目1,813kgを供給した。この結果、数品目の県産野菜については商業ベースでの供給できる可能性が明らかとなった。 ・11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。 ・学校給食の地場産野菜等利用品目数割合は前年から増加し28.5%となった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 農産園芸環境課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	629	1,075	1,480	-		
7	8	食育・地産地消推 進事業	4,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。				・「地産地消の日」定着に向けたPR(ポケットティッシュ作成・配布)を実施した。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業や高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数39件,応募校数9校)を実施した。 ・銀ざけ振興協議会と協力し、地産地消推進店でみやぎサーモンキャンペーンを実施した。 ・飲食店での地産地消を推進するため、「食材王国みやぎ料理人向け生産者ガイド」を作成した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 食産業振興課	取組20に再掲 震災復興 4④⑧ 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,395	4,676	4,600	-		

8	9	みやぎの食育推進戦略事業	2,280	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「第3期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。				・みやぎ食育コーディネーターの活動支援(研修会等)(3回) ・みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(20件) ・みやぎまるごとフェスティバルでの食育コーナー設置(来場者1,780人) ・みやぎ食育フォーラムの開催(参加者300人)			
9	保健福祉部	健康推進課	取組20 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,171	2,998	2,280	-
10	10	みやぎ材利用センター活動支援事業	1,800	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化により、優良みやぎ材等の適時・適切な供給体制を整備する。				・関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への供給体制整備等へ支援した。 ・みやぎ材利用センター活動の強化を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	農林水産部	林業振興課	取組6 再掲 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,869	1,769	1,800	-
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
10	11	みやぎの木づかい運動	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義について県民の意識を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開する。				・みやぎ木づかい表彰(3団体) ・木工工作、写真、木造住宅コンクール後援 ・みやぎまるごとフェスティバル参加			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	農林水産部	林業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
				決算(見込)額計				38,406			
決算(見込)額計(再掲分除き)				34,326							

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	2	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	事業概要 県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・「みやぎまるごとフェスティバル2016」の開催 開催日：平成28年10月15日(土) 16日(日) 会場：宮城県庁、勾当台公園、市民広場 総出展団体：103団体、総テント数142テント 来場者数：約155,000人			
		農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	5,000	5,000	-
2	3	宮城米広報宣伝事業	12,280	事業概要 「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。				平成28年度の実施状況・成果 ・宮城米マーケティング推進機構と連携し、県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌・TVCMなどを活用した宮城米のPRを実施した。			
		農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,978	12,691	12,280	-
3	4	水産物安全確保対策事業	13,524	事業概要 国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				平成28年度の実施状況・成果 ・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。 (検体数内訳) ・簡易測定器による検査NaIシンチレーション+連続個別非破壊放射能測定システム) 16,245検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による精密検査 1,974検体			
		農林水産部 水産業振興課	震災復興 4④④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,243	6,308	13,524	-
4	5	放射性物質検査対策事業	6,214	事業概要 県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を維持・管理するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				平成28年度の実施状況・成果 ・平成28年度は、1,425検体の検査を実施し、全て基準値以下であることを確認した。 (検体数内訳) ・食肉流通センターに搬入された 県内産牛検査 1,020検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による検査 (飲料水、牛乳、乳児用食品) 90検体 ・簡易測定器による検査 (一般食品、豚肉、緬山羊肉等) 315検体			
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課	震災復興 4④④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,378	5,649	6,214	-

5	6	県産農林水産物放射性物質対策事業	4,374	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施する。				・産業技術総合センター、古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	食産業振興課	震災復興4④④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	12,015	4,283	4,374	-	
6	7	残留放射性物質検査関係事業(農業)	11,261	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に進めるため、普及センターや試験研究機関において実施されるサンプル測定に伴う業務補助作業を行う。				・5普及センター、2試験研究機関において、業務補助員が前処理を行い、農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	農業振興課	震災復興4④④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,928	10,813	11,261	-	
7	8	農産物放射能対策事業	36,007	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。				・穀類・野菜・果実を対象に計1,913点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 ・県内67地点の土壌分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	農産園芸環境課	震災復興4④④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	16,005	11,731	36,007	-	
8	9	放射性物質影響調査事業(畜産)	10,433	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				本県農畜産物等の放射性物質を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。				・平成28年度産永年生牧草等粗飼料、原乳等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断・畜産物の安全性確認を実施した。 ・本事業は草地除染の実施にあわせた検査が主であり、草地除染実施検査終了箇所増加に伴い、検査点数は年々減少するため縮小していく。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	畜産課	震災復興4④④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	20,409	12,893	10,433	-	
9	10	特用林産物放射性物質対策事業	118,204	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向け、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援する。				・簡易検査と精密検査 1,717件 (出荷制限7品目、出荷自粛4品目) ・無汚染他県産ほだ木購入支援 18万本 ・特用林産物賠償請求支払い率 91% (JA協議会、森林組合連合会:団体請求分)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	林業振興課	震災復興4④④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	107,995	101,052	118,204	-	

10	11	給与自肅牧草等処理円滑化事業	34,317	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、一時保管等について支援する。				・一時保管施設48棟の維持管理(点検等)を実施した。			
		農林水産部	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		畜産課		①必要性	②有効性	③効率的性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,817	16,619	34,317	-
11	12	肉用牛出荷円滑化推進事業	113,219	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。 また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。				・平成28年度は、県内出荷15,517頭、県外出荷9,587頭、計25,104頭の牛肉の放射性物質検査を実施した。 ・廃用牛の生体検査は4,116頭実施し、4,096頭がと畜された。			
		農林水産部	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		畜産課		①必要性	②有効性	③効率的性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	96,220	95,318	113,219	-
12	13	草地土壌放射性物質低減対策事業	52,777	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。				・草地除染を行う市町村等に対する助成と、農協に対し除染経費の運転資金貸付けを行った。 ・その結果、除染対象面積の約99%の牧草地の除染が終了し次年度以降、事業縮小となる。 7事業主体計 41,277千円 県事務費・貸付金など 11,500千円 総計 52,777千円			
		農林水産部	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		畜産課		①必要性	②有効性	③効率的性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	303,125	295,537	52,777	-
13	14	森林除染実証事業	12,852	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				特用林産物の生産再開に向けて、ほだ場や竹林の除染実証効果調査等を実施する。				・除染実証か所の効果調査 44か所 ・空間線量等モニタリング調査 309か所			
		農林水産部	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課		①必要性	②有効性	③効率的性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	53,021	24,465	12,852	-
14	15	特用林産物産地再生支援事業	1,729	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				特用林産物の出荷制限解除に向けて、栽培工程管理に必要な資機材の整備を支援する。				・資機材整備 4か所 ・原木購入 2件 7,048本			
		農林水産部	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課		①必要性	②有効性	③効率的性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,926	7,679	1,729	-
15	16	ほだ木等原木林再生実証事業	24,112	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				きのこ用原木を供給する広葉樹林の再生と将来に向けた原木の安定供給に向けて、汚染された原木林を伐採(更新伐)し、放射性物質の低減を図るとともに、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について、実証等を実施する。				・更新伐 10か所 20ha ・作業道開設 2,600m ・検体採取 90検体 ・試験地管理(下刈り) 10か所 2.5ha ・放射性物質濃度の測定(産業技術総合センター)630検体			
		農林水産部	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課		①必要性	②有効性	③効率的性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	1,440	46,380	24,112	-

16	17	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	147,693	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。				・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、主婦向け雑誌1誌、主要交通施設を活用した広報・PRを実施した。 ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催するとともに、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年3回開催した。 ・発信力の高いグルメサイト内に「宮城県特集ページ」を開設(7,10,12月)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材(銀ざけ、ほや、牡蠣、仙台牛など)を使ったレシピを掲載した。 ・首都圏及び関西圏において、県産食材を使用した飲食店フェアを実施した。 ・「ゆかりの店ガイドブック」、食材カレンダー・マップ等のPR資材を作成した。			
16	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④④ 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,565	147,693	-	
17	18	学校給食の安全・安心対策事業	4,871	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食の放射能測定を行う。				・サンプル測定については、県内の教育事務所や学校給食会等に4台の簡易型放射能測定器を整備し、測定を行った。その結果、検査した833(H29.3.22最終)検体全てが精密検査の実施の目安以下であった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
17	教育庁 スポーツ健康課	震災復興 7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,183	5,482	4,871	-	
			決算(見込)額計				608,867				
決算(見込)額計(再掲分除き)				608,867							

